

## 第4回計画部会における主な指摘について

平成18年10月10日  
宇宙開発委員会事務局

放送分野について、地上デジタル放送があと数年後には一般化するという状況の中で、国によるこれ以上の研究開発は必要ないのではないか。

通信・放送分野は地上系の技術との競争があるため、利用を考える上では、研究開発を行うタイミングが重要である。

米国では通信衛星に関する国家予算が増加傾向にあり、日本においても、災害監視等を推進していくのであれば、国として継続した衛星開発が必要である。

通信分野については、軌道や周波数の確保等、国がしっかりと関与すべき部分がある。

衛星の各利用分野について、我が国の予算の制約の中で優先順位を考えると、宇宙輸送系と測位衛星が特に重要である。

測位衛星は、国家の基幹インフラとして、国家の独立性のために必要なシステムである。

宇宙の実利用は、宇宙でしかできないことを優先すべきであり、通信・放送分野では、データ中継衛星の充実がまず必要である。

優先順位等を議論する際には、宇宙利用がどういう分野に裨益していくかをしっかり考える必要があり、どの段階で誰が何をすべきかを想定した上で議論することが必要である。